

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	令和5年12月22日
【中間会計期間】	第145期中(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
【会社名】	大分交通株式会社
【英訳名】	Oita Transportation Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安部 喜代治
【本店の所在の場所】	大分市新川西一丁目3番15号
【電話番号】	097(532)5153(管理部企画経理課直通)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 戸次 清一郎
【最寄りの連絡場所】	大分市新川西一丁目3番15号
【電話番号】	097(532)5153(管理部企画経理課直通)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 戸次 清一郎
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第143期中	第144期中	第145期中	第143期	第144期
会計期間	自令和3年 4月1日 至令和3年 9月30日	自令和4年 4月1日 至令和4年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和3年 4月1日 至令和4年 3月31日	自令和4年 4月1日 至令和5年 3月31日
売上高 (千円)	1,873,272	2,274,626	2,596,931	4,069,364	4,771,621
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	270,229	32,930	105,723	490,008	102,728
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ( ) (千円)	152,947	1,182	115,582	181,138	317,268
中間包括利益又は包括利益 (千円)	137,561	8,131	203,511	247,939	363,159
純資産額 (千円)	6,465,877	6,858,684	7,405,787	6,851,377	7,213,707
総資産額 (千円)	13,538,086	13,762,393	14,550,534	13,882,607	14,301,326
1株当たり純資産額 (円)	979.21	1,037.65	1,119.29	1,037.57	1,091.07
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 ( ) (円)	23.58	0.18	17.82	27.93	48.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	48.9	49.9	48.5	49.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,102	297,232	227,633	214,302	836,417
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,045	206,028	88,355	300,639	515,538
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,751	213,742	12,556	32,116	261,956
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	736,728	816,869	1,301,763	939,407	998,330
従業員数 (人)	596	580	450	579	408
[外、平均臨時雇用者数]	[ - ]	[ - ]	[175]	[ - ]	[177]

(注) 1. 第143期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第144期中間連結会計期間及び第145期中間連結会計期間、第143期及び第144期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第143期中間連結会計期間及び第144期中間連結会計期間、第143期の臨時従業員数の記載については、臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第143期中	第144期中	第145期中	第143期	第144期
会計期間	自令和3年 4月1日 至令和3年 9月30日	自令和4年 4月1日 至令和4年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和3年 4月1日 至令和4年 3月31日	自令和4年 4月1日 至令和5年 3月31日
売上高 (千円)	1,146,638	1,438,641	1,661,010	2,575,595	3,072,121
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	144,626	43,127	151,352	208,405	95,106
中間 (当期) 純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	56,245	54,292	163,993	99,928	192,439
資本金 (千円)	427,500	427,500	427,500	427,500	427,500
発行済株式総数 (千株)	8,550	8,550	8,550	8,550	8,550
純資産額 (千円)	6,264,510	6,494,900	6,895,320	6,464,855	6,663,647
総資産額 (千円)	12,354,883	12,483,763	13,028,324	12,562,382	12,837,351
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	1.50
自己資本比率 (%)	50.7	52.0	52.9	51.5	51.9
従業員数 (人)	314	298	243	303	241
[外、平均臨時雇用者数]	[24]	[23]	[62]	[23]	[63]

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

令和5年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
一般旅客貸切自動車運送業	224 [97]
一般乗用旅客自動車運送業	49 [49]
不動産事業	3 [-]
通信機器販売業	42 [2]
旅行斡旋業	6 [-]
建設機械販売修理業	16 [-]
システム開発事業	69 [1]
その他の事業	27 [24]
全社（共通）	14 [2]
合計	450 [175]

(注) 1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載してあります。

2．全社（共通）は、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

令和5年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
一般旅客貸切自動車運送業	157 [53]
不動産事業	3 [-]
通信機器販売業	42 [2]
旅行斡旋業	4 [-]
システム開発事業	16 [1]
その他の事業	7 [4]
全社（共通）	14 [2]
合計	243 [62]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載してあります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、コロナ禍から社会・経済活動の正常化が進展し、景気は緩やかな回復基調を維持しましたが、一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動に伴う物価上昇の影響などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、経営体質、利益体質の一層の強化を目指して、全事業の積極的な営業展開と、徹底したコストダウンを進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は2,596,931千円と前年同期に比べ322,305千円(14.2%)の増収、営業利益は84,752千円（前年同期は46,349千円の営業損失）、経常利益は105,723千円（前年同期は32,930千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は115,582千円（前年同期は1,182千円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

##### 一般旅客貸切自動車運送業

売上高は1,266,392千円と前年同期に比べ250,017千円(24.6%)の増収となり、セグメント損失は51,082千円（前年同期は208,455千円のセグメント損失）となりました。

##### 一般乗用旅客自動車運送業

売上高174,821千円と前年同期に比べ19,846千円(12.8%)の増収となり、セグメント損失は15,780千円（前年同期は18,154千円のセグメント損失）となりました。

##### 不動産事業

売上高は290,227千円と前年同期に比べ9,564千円(3.4%)の増収となり、セグメント利益は124,150千円と前年同期比2,148千円(1.7%)の減益となりました。

##### 通信機器販売業

売上高は132,973千円と前年同期に比べ53,906千円(28.9%)の減収となり、セグメント損失は30,208千円（前年同期は6,879千円のセグメント損失）となりました。

##### 旅行斡旋業

売上高は97,778千円と前年同期に比べ57,913千円(145.3%)の増収となり、セグメント損失は4,122千円（前年同期6,015千円のセグメント損失）となりました。

##### 建設機械販売修理業

売上高は284,592千円と前年同期に比べ7,739千円(2.8%)の増収となり、セグメント利益は37,675千円と前年同期比2,914千円(8.4%)の増益となりました。

##### システム開発事業

売上高は228,739千円と前年同期に比べ28,182千円(14.1%)の増収となり、セグメント損失は7,023千円（前年同期は3,025千円のセグメント損失）となりました。

##### その他の事業

売上高は242,763千円と前年同期に比べ10,242千円(4.4%)の増収となり、セグメント利益は21,122千円と前年同期比3,979千円(15.9%)の減益となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,301,763千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、227,633千円（前中間連結会計期間は、297,232千円の増加）となりました。これは、売上債権の減少315,318千円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は、88,355千円（前中間連結会計期間は、206,028千円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入243,344千円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、12,556千円（前中間連結会計期間は、213,742千円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出472,828千円等によるものであります。

#### 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、その主な事業である一般旅客自動車運送業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

また、販売の状況につきましては、「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの経営成績に関連付けて示しております。

なお、最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

一般旅客貸切自動車運送業

乗合バス事業は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、一定程度の回復が見られ、エアライナー及び高速バスにつきましては、段階的な経済活動の再開から、利用客が戻ってきたものの、所期の目標を達成することができませんでした。

貸切バス事業は、団体ツアー等の需要が回復してきたこともあり増収となりました。

一般乗用旅客自動車運送業

一般乗用旅客自動車運送業は、自由化等の規制緩和に伴う競争激化や、不況による利用者の減退及びマイカーの普及による構造的需要の減少と経営環境は依然厳しい状況にあります。

こうしたなかで、営業促進や増収対策等を行い増収に努めるとともに、費用面においても資金運用の効率化を行い経営改善に努めてまいりました。また新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から徐々に回復しているものの依然として厳しい状況で推移しました。

不動産事業

不動産事業は、Dプラザ・中津結婚式場「ヴィラルーチェ」などで安定した利益を確保しております。また、賃貸マンション「サンテラス新川」、「ウイングダム亀川」、「ウイングダム亀川駅前」、「ウイングダム住吉」は、高い入居率を維持しております。

通信機器販売業

通信事業の携帯電話販売は、機器販売が落ち込んだことに加え、代理店手数料の見直し等により、手数料収入が大幅に減少し、所期の目標を達成することができませんでした。

旅行斡旋業

旅行斡旋業は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の緩和から、旅行需要が回復したこともあり、増収となりました。

建設機械販売修理業

建設機械販売修理業は、新車フォークリフトの販売が好調に推移したことで、増収増益となりました。

システム開発事業

システム開発事業は、新規保守案件の獲得等により、対前年増収となりました。

その他の事業

その他の事業は、車両整備やメンテナンス事業においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から一定の回復もあり、増収となり、所期の目標を達成することができました。



資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、バスの購入費用ほか、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は2,828,830千円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,301,763千円となっております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,680,000
計	13,680,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (令和5年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和5年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
令和5年4月1日～ 令和5年9月30日	-	8,550	-	427,500	-	49,125

(5) 【大株主の状況】

令和5年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社宇佐八幡駐車場	宇佐市南宇佐2181番地の1	1,200	16.94
西日本鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目5番7号	699	9.88
株式会社大分銀行	大分市府内町3丁目4番1号	280	3.95
株式会社豊和銀行	大分市王子中町4番10号	280	3.95
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	280	3.95
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南掘端町1番地	280	3.95
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	280	3.95
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	160	2.26
亀の井バス株式会社	別府市大字鶴見3825番地の1	156	2.21
杉原 淳子	大分市	103	1.46
計	-	3,718	52.47

(注) 株式会社宇佐八幡駐車場が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和5年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,665,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,731,000	5,731	-
単元未満株式	普通株式 154,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	5,731	-

【自己株式等】

令和5年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有者株式数の割合(%)
大分交通株式会社	大分市新川西一丁目3番15号	1,465,000	-	1,465,000	17.13
株式会社宇佐八幡駐車場	宇佐市南宇佐2181番地の1	1,200,000	-	1,200,000	14.03
計	-	2,665,000	-	2,665,000	31.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 古庄研二氏により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,049,762	1,353,194
受取手形、売掛金及び契約資産	443,185	369,150
未収入金	288,213	46,928
棚卸資産	42,946	64,972
その他	43,981	265,369
貸倒引当金	1,056	962
流動資産合計	1,867,033	2,098,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,235,044	2,298,248
機械装置及び運搬具（純額）	271,540	303,734
土地	2,859,270	2,858,431
リース資産（純額）	116,973	88,496
その他（純額）	43,905	120,680
有形固定資産合計	1,311,376,165	1,311,400,591
無形固定資産	16,881	14,884
投資その他の資産		
投資有価証券	2,967,200	2,962,956
その他	78,219	77,622
貸倒引当金	4,174	4,174
投資その他の資産合計	1,041,246	1,036,405
固定資産合計	12,434,293	12,451,880
資産合計	14,301,326	14,550,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	221,232	211,992
短期借入金	2 60,000	2 60,000
1年内返済予定の長期借入金	2 839,208	2 832,727
賞与引当金	131,318	133,999
リース債務	54,848	43,830
未払法人税等	132,417	101,136
その他	640,579	674,648
流動負債合計	2,079,604	2,058,335
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 1,813,954	2 1,847,607
受入保証金	322,967	340,494
役員退職慰労引当金	105,154	104,134
再評価に係る繰延税金負債	1,921,459	1,921,459
退職給付に係る負債	702,757	713,948
リース債務	62,125	44,665
資産除去債務	4,888	4,938
その他	74,707	109,163
固定負債合計	5,008,014	5,086,410
負債合計	7,087,618	7,144,746
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	427,500	427,500
資本剰余金	48,168	48,168
利益剰余金	2,607,870	2,712,826
自己株式	103,260	103,264
株主資本合計	2,980,278	3,085,230
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	145,070	224,302
土地再評価差額金	3,927,677	3,927,677
退職給付に係る調整累計額	22,317	21,077
その他の包括利益累計額合計	4,095,065	4,173,057
非支配株主持分	138,363	147,499
純資産合計	7,213,707	7,405,787
負債純資産合計	14,301,326	14,550,534



## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	2,274,626	2,596,931
売上原価	1,960,358	2,169,512
売上総利益	314,268	427,419
販売費及び一般管理費	1,360,618	1,342,667
営業利益又は営業損失( )	46,349	84,752
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	13,658	18,671
受取手数料	2,706	3,946
貸倒引当金戻入額	86	146
持分法による投資利益	1,731	3,274
雑収入	4,026	4,406
営業外収益合計	22,215	30,453
営業外費用		
支払利息	8,545	9,203
雑損失	250	278
営業外費用合計	8,795	9,482
経常利益又は経常損失( )	32,930	105,723
特別利益		
補助金収入	53,497	39,893
固定資産売却益	2,305	2,210,888
投資有価証券売却益	-	121,109
雇用調整助成金	43,340	2,455
特別利益合計	97,143	184,545
特別損失		
固定資産除却損	3,14,605	3,158
固定資産圧縮損	-	4,2,400
固定資産処分損	-	1,853
役員退職慰労金	-	1,878
移転補償費	-	61,829
その他	-	1,450
特別損失合計	14,605	69,570
税金等調整前中間純利益	49,608	220,698
法人税、住民税及び事業税	40,107	95,808
法人税等調整額	12	4
法人税等合計	40,094	95,812
中間純利益	9,513	124,886
非支配株主に帰属する中間純利益	8,331	9,303
親会社株主に帰属する中間純利益	1,182	115,582

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
中間純利益	9,513	124,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,939	79,864
退職給付に係る調整額	23,557	1,239
その他の包括利益合計	1,382	78,625
中間包括利益	8,131	203,511
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	80	193,574
非支配株主に係る中間包括利益	8,050	9,936

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	427,500	48,168	2,287,642	103,230	2,660,080
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			1,182		1,182
自己株式の取得				25	25
土地再評価差額金の取崩			2,959		2,959
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	4,141	25	4,116
当中間期末残高	427,500	48,168	2,291,784	103,255	2,664,197

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	138,291	3,930,636	-	4,068,928	122,369	6,851,377
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						1,182
自己株式の取得						25
土地再評価差額金の取崩						2,959
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	24,659	2,959	23,557	4,060	7,250	3,190
当中間期変動額合計	24,659	2,959	23,557	4,060	7,250	7,306
当中間期末残高	113,632	3,927,677	23,557	4,064,867	129,619	6,858,684

当中間連結会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	427,500	48,168	2,607,870	103,260	2,980,278
当中間期変動額					
剰余金の配当			10,627		10,627
親会社株主に帰属する中間純利益			115,582		115,582
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	104,955	3	104,951
当中間期末残高	427,500	48,168	2,712,826	103,264	3,085,230

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	145,070	3,927,677	22,317	4,095,065	138,363	7,213,707
当中間期変動額						
剰余金の配当						10,627
親会社株主に帰属する中間純利益						115,582
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	79,231	-	1,239	77,992	9,136	87,128
当中間期変動額合計	79,231	-	1,239	77,992	9,136	192,080
当中間期末残高	224,302	3,927,677	21,077	4,173,057	147,499	7,405,787

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	49,608	220,698
減価償却費	151,611	151,329
貸倒引当金の増減額(は減少)	289	94
賞与引当金の増減額(は減少)	82	2,680
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,582	9,408
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,548	1,020
受取利息及び受取配当金	13,665	18,679
支払利息	8,545	9,203
投資有価証券売却損益(は益)	-	121,109
持分法による投資損益(は益)	1,731	3,274
有形固定資産売却損益(は益)	305	21,088
固定資産除却損	14,605	158
固定資産圧縮損	-	2,400
売上債権の増減額(は増加)	221,528	315,318
棚卸資産の増減額(は増加)	5,325	22,025
その他の流動資産の増減額(は増加)	213,335	221,876
仕入債務の増減額(は減少)	53,877	145,181
その他の流動負債の増減額(は減少)	187,446	169,216
預り保証金の増減額(は減少)	8,636	17,527
その他の固定負債の増減額(は減少)	50	50
小計	332,856	343,641
利息及び配当金の受取額	13,815	19,179
利息の支払額	8,185	8,719
法人税等の支払額	41,253	126,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,232	227,633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	3,000	-
投資有価証券の取得による支出	344	356
有価証券の売却による収入	-	243,344
有形固定資産の取得による支出	211,352	180,987
有形固定資産の売却による収入	6,894	27,658
無形固定資産の取得による支出	645	1,900
貸付金の回収による収入	780	780
その他	4,361	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,028	88,355
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	10,000	-
長期借入れによる収入	360,000	500,000
長期借入金の返済による支出	524,082	472,828
リース債務の返済による支出	38,052	28,477
非支配株主への配当金の支払額	800	800
自己株式の取得による支出	25	3
配当金の支払額	782	10,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,742	12,556
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,538	303,432
現金及び現金同等物の期首残高	939,407	998,330
現金及び現金同等物の中間期末残高	816,869	1,301,763

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名

別府大分合同タクシー(株)、杵築国東合同タクシー(株)、国東観光バス(株)、大交北部バス(株)、玖珠観光バス(株)、大分小松フォークリフト(株)、大交車輛整備(株)、大交ソリューションズ(株)、大交メンテナンス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

3社

会社名

(株)別府交通センター、(株)宇佐八幡駐車場、大分ICカード開発(株)

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社は当社と同じ中間決算日(9月30日)であります。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

(1) 商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度で費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

自動車運送

一般旅客貸切自動車運送業、一般乗客自動車運送業ではバス・タクシーによる運送を行っており、運送が完了した時点で収益を認識しております。なお、定期券については、期間計算により収益を認識しております。

商品販売

通信機器販売業、建設機械販売修理業、システム開発事業ではそれぞれ、携帯電話、建設機械、システム機器等の販売を行っており、商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし重要性が乏しいものにつきましては、発生会計年度に一括償却しております。

(ト) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

仮払消費税等は流動資産の「その他」に、仮受消費税等は流動負債の「その他」に含めて両建表示しております。



(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
	4,816,658千円	4,864,273千円

2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
建物及び構築物	1,267,254千円	1,237,699千円
土地	3,930,161	3,930,161
投資有価証券	226,779	301,755
計	5,424,195	5,469,617

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
短期借入金	5,000千円	5,000千円
1年内返済予定の長期借入金	672,725	664,577
長期借入金	1,322,801	1,350,827
計	2,000,526	2,020,404

3 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
	291,852千円	294,252千円

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行(前連結会計年度は2行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	200,000	200,000

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
給与手当	136,901千円	118,845千円
役員報酬	52,797	57,438
賞与引当金繰入額	24,989	28,788
退職給付費用	7,107	6,032
役員退職慰労引当金繰入額	14,060	3,479

## 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
機械装置及び運搬具	63千円	9,916千円
土地	241	11,171
計	305	21,088

## 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
建物及び構築物	14,308千円	5千円
機械装置及び運搬具	10	153
その他	0	0
無形固定資産	286	-
計	14,605	158

## 4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	2,400千円
計	-	2,400

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
合計	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式(注)	2,064	0	-	2,065
合計	2,064	0	-	2,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
合計	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式(注)	2,065	0	-	2,065
合計	2,065	0	-	2,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
現金及び預金勘定	869,300千円	1,353,194千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,431	51,431
現金及び現金同等物	816,869	1,301,763

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(令和5年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	679,473	679,473	-
資産計	679,473	679,473	-
(1) リース債務	116,973	116,603	370
(2) 長期借入金	2,653,162	2,647,102	6,060
負債計	2,770,136	2,763,705	6,430

当中間連結会計期間(令和5年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	672,454	672,454	-
資産計	672,454	672,454	-
(1) リース債務	88,496	88,354	141
(2) 長期借入金	2,680,334	2,674,597	5,736
負債計	2,768,830	2,762,951	5,878

(\*1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び預金、受取手形、売掛金、契約資産、支払手形、買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
非上場株式	287,727	290,501

(\*3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（令和5年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	679,473	-	-	679,473
資産計	679,473	-	-	679,473

当中間連結会計期間（令和5年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	672,454	-	-	672,454
資産計	672,454	-	-	672,454

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（令和5年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,647,102	-	2,647,102
リース債務	-	116,603	-	116,603
負債計	-	2,763,705	-	2,763,705

当中間連結会計期間（令和5年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,674,597	-	2,674,597
リース債務	-	88,354	-	88,354
負債計	-	2,762,951	-	2,762,951

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(令和5年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	634,974	417,665	27,308
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	634,974	417,665	27,308
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,498	49,431	4,932
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,498	49,431	4,932
合計		679,473	467,097	212,375



当中間連結会計期間（令和5年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	670,261	341,042	329,219
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	670,261	341,042	329,219
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,193	4,177	1,983
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,193	4,177	1,983
合計		672,454	345,219	327,235

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
前中間連結会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの  
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
期首残高	4,788千円	4,888千円
時の経過による調整額	100	50
中間期末(期末)残高	4,888	4,938

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(ホ)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであり  
ます。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結  
会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額  
及び時期に関する情報

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	379,085千円	433,507千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	433,507	352,988
契約資産(期首残高)	-	-
契約資産(期末残高)	-	-
契約負債(期首残高)	37,040	54,117
契約負債(期末残高)	54,117	28,676

契約負債は、主に、自動車運送に係る定期券について期間計算により収益を認識するものについて顧客から販  
売時に受領したものを前受収益として計上したものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されま  
す。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を  
超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業、タクシー事業等の運輸業を中心に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「一般旅客貸切自動車運送業」、「一般乗用旅客自動車運送業」、「不動産事業」、「通信機器販売業」、「旅行斡旋業」、「建設機械販売修理業」及び「システム開発事業」の7つを報告セグメントとしております。

「一般旅客貸切自動車運送業」は、バス事業等を行っております。「一般乗用旅客自動車運送業」は、タクシー事業等を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸事業等を行っております。「通信機器販売業」は、携帯電話の販売等を行っております。「旅行斡旋業」は旅行代理店事業等を行っております。「建設機械販売修理業」は、フォークリフトの販売等を行っております。「システム開発事業」はソフトウェアの開発、保守事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前中間連結会計期間（自令和4年4月1日 至令和4年9月30日）

	報告セグメント							
	一般旅客貸切自動車運送業	一般乗用旅客自動車運送業	不動産事業	通信機器販売業	旅行斡旋業	建設機械販売修理業	システム開発事業	計
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,016,374	154,974	300	186,880	39,865	276,853	199,605	1,874,854
その他の収益	-	-	260,216	-	-	-	-	260,216
外部顧客への売上高	1,016,374	154,974	260,516	186,880	39,865	276,853	199,605	2,135,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	20,146	-	-	-	950	21,096
計	1,016,374	154,974	280,662	186,880	39,865	276,853	200,556	2,156,167
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	208,455	18,154	126,299	6,879	6,015	34,761	3,025	81,470
セグメント資産	2,331,119	542,278	9,145,664	156,257	51,444	512,256	191,710	12,930,731
その他の項目								
減価償却費	84,007	8,107	46,167	3,032	-	4,869	642	146,826

（単位：千円）

	その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結財務諸表計上額（注）3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	139,555	2,014,410	-	2,014,410
その他の収益	-	260,216	-	260,216
外部顧客への売上高	139,555	2,274,626	-	2,274,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	92,964	114,060	114,060	-
計	232,520	2,388,687	114,060	2,274,626
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	25,101	56,369	10,020	46,349
セグメント資産	603,436	13,534,168	228,224	13,762,393
その他の項目				
減価償却費	4,784	151,611	-	151,611

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両整備事業、メンテナンス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額10,020千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額228,224千円には、セグメント間債権の相殺消去等 813,014千円、全社資産1,041,239千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自令和5年4月1日 至令和5年9月30日）

	報告セグメント							
	一般旅客貸切自動車運送業	一般乗用旅客自動車運送業	不動産事業	通信機器販売業	旅行斡旋業	建設機械販売修理業	システム開発事業	計
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,266,392	174,821	985	132,973	97,778	284,592	228,073	2,185,618
その他の収益	-	-	269,291	-	-	-	-	269,291
外部顧客への売上高	1,266,392	174,821	270,276	132,973	97,778	284,592	228,073	2,454,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	19,951	-	-	-	665	20,616
計	1,266,392	174,821	290,227	132,973	97,778	284,592	228,739	2,475,525
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	51,082	15,780	124,150	30,208	4,122	37,675	7,023	53,609
セグメント資産	2,806,521	560,739	9,205,258	153,653	38,379	533,287	180,412	13,478,252
その他の項目								
減価償却費	76,164	9,590	53,432	2,118	-	4,767	695	146,768

（単位：千円）

	その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結財務諸表計上額（注）3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	142,022	2,327,640	-	2,327,640
その他の収益	-	269,291	-	269,291
外部顧客への売上高	142,022	2,596,931	-	2,596,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,740	121,356	121,356	-
計	242,763	2,718,288	121,356	2,596,931
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	21,122	74,732	10,020	84,752
セグメント資産	641,270	14,119,523	431,011	14,550,534
その他の項目				
減価償却費	4,560	151,329	-	151,329

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両整備事業、メンテナンス事業等を含んでおります。

2．調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額10,020千円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額431,011千円には、セグメント間債権の相殺消去等 799,168千円、全社資産1,230,179千円が含まれております。

3．セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器販 売業	旅行斡旋 業	建設機械 販売修理 業	システム 開発事業	その他	合計
外部顧客へ の売上高	1,016,374	154,974	260,516	186,880	39,865	276,853	199,605	139,555	2,274,626

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器販 売業	旅行斡旋 業	建設機械 販売修理 業	システム 開発事業	その他	合計
外部顧客へ の売上高	1,266,392	174,821	270,276	132,973	97,778	284,592	228,073	142,022	2,596,931

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
1株当たり中間純利益	0.18円	17.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,182	115,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する中間純利益(千円)	1,182	115,582
普通株式の期中平均株式数(株)	6,485,136	6,484,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
1株当たり純資産額	1,091.07円	1,119.29円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	7,213,707	7,405,787
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	138,363	147,499
(うち非支配株主持分)(千円)	(138,363)	(147,499)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	7,075,344	7,258,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	6,484,781	6,484,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	275,927	316,887
受取手形、売掛金及び契約資産	292,873	226,005
棚卸資産	22,327	25,404
仮払金	-	91,214
その他	259,858	368,800
貸倒引当金	84	52
流動資産合計	850,903	1,028,260
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 2,161,533	1 2,115,567
車両運搬具(純額)	120,418	149,676
土地	1 8,424,212	1 8,424,612
リース資産(純額)	116,973	88,496
その他(純額)	123,721	114,702
建設仮勘定	6,678	85,246
有形固定資産合計	2 10,953,538	2 10,978,302
無形固定資産	12,597	10,793
投資その他の資産		
投資有価証券	1 858,349	1 849,083
関係会社株式	114,441	114,441
その他	47,521	47,443
投資その他の資産合計	1,020,312	1,010,968
固定資産合計	11,986,448	12,000,063
資産合計	12,837,351	13,028,324

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	168,221	162,509
1年内返済予定の長期借入金	1,732,701	1,724,553
リース債務	54,848	43,830
賞与引当金	92,517	92,428
仮受金	-	184,401
未払法人税等	92,077	76,505
その他	456,891	238,358
流動負債合計	1,597,257	1,522,587
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,148,331	1,148,069
リース債務	62,125	44,665
退職給付引当金	630,945	634,138
役員退職慰労引当金	105,154	104,134
受入保証金	304,417	323,984
繰延税金負債	62,125	96,427
再評価に係る繰延税金負債	1,921,459	1,921,459
資産除去債務	4,888	4,938
固定負債合計	4,576,446	4,610,416
負債合計	6,173,704	6,133,003
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	427,500	427,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	49,125	49,125
資本剰余金合計	49,125	49,125
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	3,188	4,251
<b>その他利益剰余金</b>		
施設整備積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	2,087,584	2,239,888
利益剰余金合計	2,190,773	2,344,139
自己株式	73,260	73,264
株主資本合計	2,594,137	2,747,500
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	141,832	220,142
土地再評価差額金	3,927,677	3,927,677
評価・換算差額等合計	4,069,509	4,147,820
純資産合計	6,663,647	6,895,320
負債純資産合計	12,837,351	13,028,324

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 至	令和4年4月1日 令和4年9月30日)	(自 至	令和5年4月1日 令和5年9月30日)
売上高		1,438,641		1,661,010
売上原価		1,139,495		1,277,072
売上総利益		299,146		383,938
販売費及び一般管理費		277,730		258,741
営業利益		21,416		125,196
営業外収益	1	28,818	1	33,466
営業外費用	2	7,106	2	7,310
経常利益		43,127		151,352
特別利益	3	46,722	3	148,419
特別損失	4	14,594	4	64,864
税引前中間純利益		75,255		234,908
法人税、住民税及び事業税		20,963		70,914
法人税等合計		20,963		70,914
中間純利益		54,292		163,993

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				施設整備 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	427,500	49,125	3,188	100,000	1,892,186	1,995,374	73,230	2,398,769	
当中間期変動額									
中間純利益					54,292	54,292		54,292	
自己株式の取得							25	25	
土地再評価差額金の取崩					2,959	2,959		2,959	
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	57,251	57,251	25	57,226	
当中間期末残高	427,500	49,125	3,188	100,000	1,949,437	2,052,626	73,255	2,455,995	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	135,449	3,930,636	4,066,086	6,464,855
当中間期変動額				
中間純利益				54,292
自己株式の取得				25
土地再評価差額金の取崩				2,959
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	24,222	2,959	27,181	27,181
当中間期変動額合計	24,222	2,959	27,181	30,044
当中間期末残高	111,227	3,927,677	4,038,904	6,494,900

当中間会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				施設整備 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	427,500	49,125	3,188	100,000	2,087,584	2,190,773	73,260	2,594,137	
当中間期変動額									
剰余金の配当					10,627	10,627		10,627	
利益準備金の積立			1,062		1,062				
中間純利益					163,993	163,993		163,993	
自己株式の取得							3	3	
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	1,062	-	152,303	153,366	3	153,362	
当中間期末残高	427,500	49,125	4,251	100,000	2,239,888	2,344,139	73,264	2,747,500	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	141,832	3,927,677	4,069,509	6,663,647
当中間期変動額				
剰余金の配当				10,627
利益準備金の積立				
中間純利益				163,993
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	78,310	-	78,310	78,310
当中間期変動額合計	78,310	-	78,310	231,673
当中間期末残高	220,142	3,927,677	4,147,820	6,895,320

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) 棚卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 18～47年

構築物 10～40年

機械装置 15～17年

車両及び運搬具 5年

工具、器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし重要性が乏しいものにつきましては、発生会計年度に一括償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度で費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

自動車運送

一般旅客貸切自動車運送業ではバスによる運送を行っており、運送が完了した時点で収益を認識しております。なお、定期券については、期間計算により収益を認識しております。

商品販売

通信機器販売業、システム開発事業ではそれぞれ、携帯電話、システム機器等の販売を行っており、商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

### 5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。



(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
建物	1,209,638千円	1,181,625千円
土地	3,912,480	3,912,480
投資有価証券	226,779	301,755
計	5,348,898	5,395,861

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	672,725千円	664,577千円
長期借入金	1,322,801	1,350,827
計	1,995,526	2,015,404

## 2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
	240,411千円	240,411千円

## 3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
別府大分合同タクシー(株)	377,844千円	別府大分合同タクシー(株) 438,567千円

## 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行(前事業年度は2行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	200,000	200,000

## (中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
受取利息	4千円	4千円
受取配当金	16,027	21,413
受託手数料	11,984	11,018

## 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
支払利息	7,106千円	7,310千円

## 3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
固定資産売却益	241千円	8,400千円
投資有価証券売却益	-	121,109
補助金収入	21,707	18,909
雇用調整助成金	24,773	-

## 4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
固定資産除却損	14,594千円	33千円
固定資産処分損	-	1,853
移転補償費	-	61,829
貸倒損失	-	1,147

## 5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
有形固定資産	120,436千円	119,852千円
無形固定資産	3,836	3,704

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式90,441千円、関連会社株式24,000千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式90,441千円、関連会社株式24,000千円)は、市場価格がないため、時価を記載していません。

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第144期）（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）令和5年6月26日九州財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

令和5年12月15日

大分交通株式会社

取締役会 御中

古庄公認会計士事務所

大分県 大分市

公認会計士 古庄 研二

### 中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大分交通株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大分交通株式会社及び連結子会社の令和5年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査に比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

令和5年12月15日

大分交通株式会社

取締役会 御中

古庄公認会計士事務所

大分県 大分市

公認会計士 古庄 研二

### 中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大分交通株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第145期事業年度の中間会計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大分交通株式会社の令和5年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の実務責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査に比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。